



市議会だより

6月

定例会の
あらまし

**議案25件、請願1件及び
陳情6件を議決**

消防署小糸分署新築に係る契約の締結についてなど

6月定例会は、6月1日から6月22日までの22日間の会期で開かれました。今定例会では、市長提出の22議案と委員会提出の3議案、請願1件及び陳情6件を審議し、慎重審議の結果、陳情4件が不採択、そのほかは原案のとおり可決・採択となりました。一般質問では、8人が登壇し、市政運営等について、活発な議論が展開されました。

県立上総高等学校



- コミュニティバスについて
- お年寄りとの交流について
- ゴミのポイ捨て及び道路環境について

県立君津青葉高等学校



- 清和地区などの地方創生について
- 介護士の人手不足について
- 農業の後継者育成について
- 君津市の交通防犯について

県立君津高等学校



- 君津市のPRについて
- 公民館の活用について
- 駐車場の身体障害者スペースのあり方について

私立翔凛高等学校



- ハラル認証による地方創生について
- 教育プログラムの改善について
- 自然とボランティア活動について

6月27日に開催した高校生模擬議会に参加した生徒の皆さん

本会議討論



● 議案第4号

君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

賛成

課税限度額の引き上げについて、対象となる世帯の収入額は、必ずしも多いとは言えないため。

賛成

急速な高齢化に伴い、医療費の支出が増える一方、現役世代の減少等により、保険税の増収は見込めない状況にあり、課税限度額の引き上げについては、国民皆保険制度を維持する措置として、一定の理解をするものである。また、低所得者への配慮を欠かすことなく、軽減措置の対象範囲を拡大したことについても評価できるものと考ええる。

● 陳情第2号

種子法廃止に伴う万全の対策をもとめる陳情

賛成

国は、種子法廃止後も稲、麦及び大豆の種子の安定供給体制は維持するとしており、また、県においても予算の確保等について、優良品種の開発に努めるとともに優良な種子の安定供給が図られるよう取り組むとするなど従来通りの安定供給体制が維持されるものと考えられる。国、県において種子法廃止以前同様に優良な種子の安定供給に努めると明確に意思表示して

いることに對し、あえて市議会として意見書を提出する必要性は乏しいと考える。

賛成

試験場等の取り組みが後退することのないよう予算措置を確保することという趣旨は当然のことである。

● 陳情第3号

子どもの受動喫煙を防止する取り組みを求める陳情書

賛成

陳情の趣旨にあるように受動喫煙から児童生徒を守る取り組みについては継続的に実施していかなくてはならないと考えるものの、尿中のニコチン測定等、全国的にあまり事例のない取り組みを実施するにあたって、厳しい財政状況であることを踏まえると、現段階においては採択には至らないと考える。

賛成

健康宣言都市であり、健康施策に積極的な本市にとって、この提案は、本市が先進地にならう自治体から、本市自体が先進地になり得るものであると考え

全国市議会議長会 永年在職議員表彰

永年にわたり、地方自治の発展と市政の進展に尽力された功績により、次の5名の方が表彰を受けられました。また、評議員及び地方行政委員として尽力された功績により、安藤議員、鈴木議長が感謝状を受けられました。

【正副議長4年表彰】安藤敬治議員

【15年 一般表彰】三浦道雄議員

【10年 一般表彰】真木好朗議員、橋本礼子議員、小倉靖幸議員



(上段左から)橋本議員、真木議員、小倉議員
(下段左から)三浦議員、安藤議員、鈴木議長

賛成

陳情者が求める市独自の条例制定に関しては、継続審査とし、動向を伺っていた健康増進法の改正について、今国会での成立の見通しが立ったことから、市としては、まず、改正健康増進法に基づき、受動喫煙防止に關する対策を強化すべきであると考え、ことから現段階においては採択には至らないと考える。

賛成

健康宣言都市である本市が受動喫煙防止対策について条例化するに、なんら否定する理由はない。

※議案の審議結果については、4ページに掲載しています。



市政を問う!

一般質問 Q&A

第2回定例会では、8人の議員が一般質問を行いました。
各議員による質問の大綱と主な質問・回答を通告順に掲載いたします。
なお、掲載記事は、質問した議員自らの寄稿によるものです。

小倉 靖幸議員 (君津創生)



・夢と誇りの持てるまちづくりの
集大成について
・広域連携について
・人口減少に挑戦する幼児教育の
戦略について
・周南小中一貫教育について

目標9万人人口

Q 君津市総合計画も終盤に入り、第2次まちづくり実施計画は今年度で計画期間満了となる。目標人口達成に向けて、計画の進捗よくをどう評価しているか。

A 施策事務事業評価において、内部評価だけでなく、専門的見地からの外部評価により施策の大半が有効と評価されている。しかし、依然として人口は減少傾向であり、地域ごとの特性に応じた取り組みについて、土地利用の在り方も含め、対応策を検討する。

次の市長に引き継ぐべき施策

Q 12年の市政運営を総括して、次の市長に引き継ぐべき政策を伺う。

A これまでの取り組みを継続発展させ、総合計画に掲げた将来都市像の実現に向けて、次期市長には取り組んでいただきたい。

今後の自治体間連携の在り方

Q 安易に4市合併を進めるのではなく、まずは小さなところからでもメリットの得られるものについて連携を模索していくべきではないか。

A 広域連携については、各自自治体の特性も見ながら、広域的な視点で取り組んでいく。

保育整備の基本方針の修正

Q 各保育園をばらばらに進めるだけでなく、ケジメ感もなく、予算的な担保も見られない。基本方針を基本計画として予算の担保や課題への対応も図れるよう再度策定し、着実に実行すべきと考えるが見解を伺う。

A 保育を取り巻く社会情勢の変化も踏まえ、基本方針等の実現については、十分精査しながら市民が安心できる保育園整備を進めていきたい。

佐藤 葉子議員 (公明党)



・子育て支援について
・障がい者福祉について

子育て世代の総合窓口

君津版ネウボラの早期設置を

Q 妊娠、出産、子育てと切れ目なく親を支える仕組みが重要であり、ワンストップで総合的な支援を行う「子育て世代包括支援センター」いわゆる日本版ネウボラの全国展開が進んでいる。児童虐待対策においても、さらに一人ひとりの状況を把握し、子育て期まで寄り添う総合窓口を早期に設置すべきではないか。

A 今後、母子保健や児童虐待防止対策の更なる充実と関係機関との連携強化を進め、市民にわかりやすい「子育て世代包括支援センター」の平成31年度の設置に向けて準備をしていく。

子育て情報発信強化を

Q 保護者の孤立や子育てに不安を抱える方が多い中、子育て二一スに対応する幅広い支援事業を気軽に利用いただけるよう、SNSでの情報発信が有効ではないか。

A 市の子育て支援サイトの充実と重点を置き、LINEなどによる情報発信の方法を研究する。

障がい者の相談支援体制と自立支援の充実

Q 障がい者を支えるさまざまな支援が存在するが、個別特性があることなどから相談機関や支援に結びつきづらい現状がある。平成30年度から3年間の第2次君津市障害者基本計画において前進させる点について伺う。

A 平成29年実施のアンケートにおいてどこに相談したらよいかわからないとの回答が多くあったことを踏まえ、市のホームページ等での相談窓口の周知強化とともに、総合相談窓口となる地域生活支援拠点等の整備について検討していく。

野上 慎治議員 (公明党)



・だれもが活躍できる
助け合いのまちづくりに
子どもが育つ学校づくりに
安全・安心のまちづくりに

就労支援サポーター制度を作ろう

Q 認知症サポーター制度のように、多くのボランティアが無業者を支える静岡方式のような就労支援サポーター制度が有効と思うが見解を伺う。

A 静岡方式のサポーターについては、地域が一体となって学生ボランティア、社会人あるいは雇用主等多くの方がサポートするようなシステムになっている。本市においてもこのような形が取れるかどうか、今後調査研究していく。

いじめで悩む子を救え

Q いじめの早期発見のため、夏休み明け前1週間程度の期間限定、時間限定でSNSによる相談活動を実施してはどうか。

A SNSによる相談活動の導入は、いじめの未然防止や早期発見につながることを認識している。先進自治体の取り組みを参考に、一つの相談窓口のツールとして、今後の導入を見据え検討する。

安全・安心のまちづくりを

Q 神門地区の水害の避難場所として漁業資料館の活用を検討していただきたいと考えるが、見解を伺う。

A 漁業資料館の施設管理者と防災会の会長等を含めた協議をして、対応できるように検討したい。

Q 防災意識向上のため、市主催のコンサート等のとき、君津市民文化ホールにおいて避難訓練を実施してはどうか。

A このような訓練を行うことは、参加者の防災意識の向上が図られるとともに、観客を安全に避難誘導するためのノウハウの蓄積ができることになると思われる。訓練方法等を検討したい。

三浦 道雄議員 (諸派・日本共産党)



・行財政運営について
・福祉・医療行政について
・教育行政について
・環境行政について

学校再編統廃合問題

Q 松丘地区住民から3項目の要望書が市長に提出されたが、どのように解し、検討したのか。

A 松丘・亀山地区で統合をとの要望に関して、小学校については、地域の実情に配慮し旧町村単位で残すこととしている。学校跡施設の利活用については、地元の見聞きながら、地域の活性化に資するよう、市役所全体で取り組んでまいりたい。

環境行政

Q 新井総合施設(株)の産業廃棄物処分場の第3期増設計画に関し、ボーリング調査等の問題を含め、現況について伺う。

A 平成30年4月に県の環境生活部に出向き状況を確認したところ、同社から新たにボーリング調査の計画書が提出されたとの説明を受けた。この計画書は、同社にボーリング調査を求める請願が県議会でも全会一致で採択されたことによる。県からの要請を受け作成されたもので、場内に1カ所、モニタリング井戸を追加し、併せてボーリング調査を実施することとなっている。さらに、その後、場外においても1カ所、ボーリング調査を行う内容で計画が変更されている。

Q 請願の趣旨と異なるが、何が変わる変更されたのか。

A 県アセス委員会及び県廃棄物審議会の中で出された、地下水というのは上下の移動もあるため、地層が異なっている。地下水が混ざり合うことを前提として安全対策を検討すべきという意見を受け、同社は、何より汚染が漏れいしない施設をつくることに、万漏えいした場合は、敷地外に拡散させないことが重要との新たな考えを示した。

Q 県に出向いた副市長の思いは。

A 説明は理解したが、違和感の残るものであった。

石上 塁議員(きみつ未来)



・まちづくり実施計画について
・公共施設マネジメントについて
・保育園整備について
・情報発信について
・安全安心に暮らせるまちについて

目標人口達成に向けた施策

Q 住宅取得奨励制度の復活と、空き家取得に關しての奨励制度創設の検討について伺う。

A 現段階で再び制度を実施するということは考えていない。限られた財源の中でさまざまな視点から、本市に合った施策を調査・研究していく。

保育環境整備

Q 貞元に建設予定の仮園舎から本園舎建設に至った経緯を伺う。

A 民営化による整備に要する期間や仮園舎に係る費用などを判断した結果、2021年の開園を目指し園舎を新たに設計、建設し整備することとした。民営化による施設整備の完了後は、地域子ども・子育て支援事業も実施する保育園として運営していく。

デジタルサイネージの活用

Q ※デジタルサイネージを今後、駅の改札前や駅前高速バス乗り場など庁舎外に設置していく考えはないのか伺う。

A 映像で視覚に伝えるということは有効だと考える。市のPR、市政の情報発信は大切であると考えており、今後、庁舎外への設置について導入の可能性を調査・研究していく。

防犯対策

Q 防犯カメラの増設、警察との連携とパトロール強化について伺う。

A 今後も県の補助金の活用を考えながら、君津警察署と協議し、優先順位を見極めて、通学路を含めた犯罪多発箇所への設置を進めていく。また、市と警察が迅速に情報を共有し、緊密な連携を図りながら、事件・事故の未然防止に取り組んでいく。

保坂 好一議員(君津創生)



・消防防災について
・学校再編について
・公共施設について
・ふるさと納税について

消防防災

Q 消防団貸与の消防車両について、新規入れ替えの際に全ての車両を同じタイプにするのではなく、ポンプ車の利用も検討の余地があるのではないのか見解を伺う。

A 今後も引き続き、小型動力ポンプ付積載車に更新していくが、多種多様化する災害状況を勘案し、必要があれば見直しを行う。

Q 緊急対策本部の設置は耐震という面で優れている消防本部に資機材を移動すべきと考えるが、見解を伺う。

A 緊急消防援助隊の本部事務局としての活動も想定されることから、災害対応に適した場所を精査しながら検討する。

学校再編

Q 新しい教育システムである、小中一貫教育、コミュニティ・スクールがスタートした。これら「特色ある教育」をどのように展開しつなげていくのか、また、第2次実施プログラムの構想を伺う。

A 指定した拠点校で実績を積み上げた。また、実績を評価・検証した後ノウハウを他校へ導入することを考えている。第2次実施プログラムの構想案は学区の見直しの案を検討、さらに「特色ある学校づくり」の導入拡大を併せて検討している。

ふるさと納税

Q 寄附目的型ふるさと納税について、ふるさと納税の「使い道」を具体的にプロジェクト化して寄附を募る仕組みを活用する考えを持っているか、見解を伺う。

A ふるさと納税を活用する事業の趣旨や成果を明確にするという観点から今後、具体的な事業に対して寄附を募り、寄附をいただいた方と継続的なつながりを持てるような取り組みを検討していく。

船田 兼司議員(かがやき君津)



・農業施策について
・都市計画について
・広域連携について
・学校給食共同調理場について

今後増加が予想される市街地の空き家対策

Q 利用可能な空き家、適切に管理がされていない空き家について、早急に対応できる体制が必要と考えるが、見解を伺う。

A 平成30年度中の空き家等対策に関する条例制定に向けて、現在準備を進めている。条例制定後は、空き家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するための空き家等対策計画の策定に着手する。特別措置法に基づく協議会についても検討を進めていきたいと考えている。

消防の広域化

Q 急増する救急搬送への対応や大規模で多様化する災害等に対応するには、人員配置の効率化による現場体制の充実、高度化や財政組織面での消防体制の基盤強化を図り、迅速で効率的な出勤による住民サービスの向上を図るため、消防の広域化が必要であると考えているが、見解を伺う。

A 消防力の強化が必要となっている。近隣市などと情報を共有しながら、広域化について前向きに検討する。

新学校給食共同調理場の運営

Q 君津市の経済振興のため、競争性を維持し、できる限り市内の業者に機会を与え育成を図ることが重要と考えるが見解を伺う。

A プロポーザルで委託事業者を選定する配送業務は市内の業者が実施するなど、地元で配慮した提案が高評価となるよう、基準を設定する。また、引き続き市が行う食材の購入や施設の維持管理業務は、今までもどおり地産地消の観点から、市内業者から調達できる部分について、競争性を確保しながら調達するように進める。

下田 剣吉議員(諸派・きみつ改革)



・3期12年の鈴木市長の市政運営について
・人口を増やしていくために
・観光客を増やしていくために
・市民の暮らしの支援としての
・ごみ出し支援について
・君津のこともたちを守るために
・消防職員や消防団員の負担を軽減するために

アピタの今後と民間観光施設

Q イオン君津を喜ぶ一方、アピタの今後を心配する市民もいるが、どう連携していくのか。また新しい民間観光施設である久留里の直売所とレストランの複合施設、鹿野山の神野寺前にできた直売所の現状は、アピタ君津店と本市と共催で5月に市内の15店の商品を販売するイベントを開き、完売も出る等地元で隠れた逸品を紹介できた。また、昨年オープンした久留里の愛彩畑の客数は、月平均で約1万人、鹿野山の鹿野の森は月平均で1千700人。今後も民間事業者や観光協会と連携していく。

高齢の市民のごみ出し支援を

Q 高齢で生活に欠かせないごみ出しに困る市民が増えている。支援すべきでは。重要な課題だと認識している。支援を行っている他市の事例もあるが、本市の実情に合った取り組みを調査研究していく。

Q 市民はごみ袋有料化もリサイクルも協力している。試験的でも早期の支援を。廃棄物の担当と福祉の担当が連携し、効率的な事業の実施を今後研究していく。

小糸の放課後児童クラブ支援

Q 統合が予定される小糸小の放課後児童クラブの良さはどう引き継がれるのか。

A 両校の保護者会から現在の状況や意向を把握し協議を進めやすい環境を作り、必要な情報を提供する等適切に支援したい。

消防団員、職員の自費購入は

Q 職務に使用する備品等の自腹購入を指摘し、改善したはずだが、現状は。

A 平成29年度から予算を増額して対応しているが、今後確認し、適正に対処する。

議会基本条例策定に向けて

議会基本条例策定特別委員会では、意思決定の迅速化・効率化を図るため、小委員会を設置し、7回の会議を重ね、議会基本条例の前文及び条文案の検討を進めてきました。

小委員会では、有識者も招き、専門的知見から助言もいただきながら検討を進め、先般一定の結論に達しました。

今後は、この草案を、議会基本条例策定特別委員会に報告し、さらに調査研究を進め、議会基本条例制定に向けて検討を進めていく予定です。

行政視察受け入れ

白山市議会、玉名市議会、山元町議会が本市を訪問

5月9日に石川県白山市議会が「ドローンを活用した取り組み等」について、5月14日に熊本県玉名市議会が「君津市産業振興アクションプラン」について、5月21日に宮城県山元町議会が「道の駅と町おこしの取り組み」について、調査のため本市を訪れました。



①白山市議会、②玉名市議会、③山元町議会



委員会
の
焦点

各常任委員会が審査した主な議案等の審査概要は、次のとおりです。

総務常任委員会

審査案件（議案第1号、議案第10号、議案第11号、議案第17号ないし議案第19号）
議案第11号
（内容）君津市学校給食共同調理場の配送車10台を購入しようとするもので、指名競争入札を実施した結果、いすゞ自動車首都圏株式会社木更津支店が請負金額4千287万7千600円で落札したことから、契約を締結するにあたり、議会の議決を経た上で本契約とするもの。
問 現在使用している8台の配送車の処分について何う。
答 8台のうち2台は継続して使用し、6台は庁内で活用を検討し、活用が図れない場合は売却となる。（全会一致で可決すべきものと決定）
議案第19号
（内容）補正予算の主なものとして、交通事故により全損扱いとなった指揮車について、新たな車両を購入する経費として、消防施設費1千787万4千円を増額する。財源は、市債1千600万円及び一般財源である。
問 消防指揮車の調達方法について何う。
答 最少の経費で調達できるように自動車メーカーを含む消防車に必要な装備の取り付けを行うことを専門とする業者等から情報入手し、検討

審査案件（議案第2号ないし議案第5号、議案第15号、議案第16号、議案第19号ないし議案第22号及び陳情第3号ないし第6号）
議案第4号
（内容）地方税法施行令等の一部が改正されたことに伴い、国民健康保険税の基礎課税額の限度額を引き上げるため、また、低所得者の軽減措置について、所得要件を緩和することにより、対象世帯を拡大しようとするため、条例の一部を改正しようとするもの。
問 それぞれの対象世帯数について何う。
答 平成29年度当初課税時の算定を参考とすると、限度額の引き上げに影響する世帯は、約230世帯であり、軽減対象世帯については、5割軽減、2割軽減合わせて、約70世帯の軽減対象範囲が拡大される。（全会一致で可決すべきものと決定）
陳情第6号
反対討論 当面、上総高校と君津高校との統合を凍結せよとのことであるが、中学卒業者が急激に減少する中で、生徒たちの教育環境の整備は急務であることから、県における今回の措置は、やむを得ないものではないかと考える。

審査案件（議案第6号ないし議案第9号、議案第12号ないし議案第14号、議案第19号並びに請願第1号及び陳情第2号）
議案第19号
（内容）補正予算の主なものとして、平成31年度までの継続事業として執行する清水トンネルの補修工事について、トンネル詳細設計の結果、地質弱層帯が確認されたことから、崩落防止のための補助工法の追加等に要する経費として、トンネル長寿命化事業の継続費の全体事業費を2億5千226万8千円増額する。そのうち、平成30年度の事業費は、1億90万7千円を増額し、財源は、国庫補助金6千372万1千円及び地方債3千470万円並びに一般財源である。（全会一致で可決すべきものと決定）
請願第1号
意見 処分場の保有水が漏えいした場合の影響は大変危惧される。事業者は汚染が漏えいしない施設をつくる、また、万が一漏えいした場合は、迅速な対応を行うとしているが、地下水の安全性に関する事業者の見解が変わった状況において、本当にできるのか。県の姿勢も含めてしっかりと確認していく必要がある。（全会一致で採択すべきものと決定）

賛成討論 子どもたちの将来に大きく関わるものであるため、市民や、農業関係者の意見をさらに聴取した上で進めるべき。（賛成少数で不採択すべきものと決定）

経済環境常任委員会

平成30年

君津市議会第2回定例会 議案等審議結果

出席議員全員が賛成した議案、発議案、請願、陳情（全会一致）

市長提出議案

議案番号	件名
議案第1号	君津市税条例の一部を改正する条例の制定について
議案第2号	君津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第3号	君津市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
議案第5号	君津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
議案第6号	君津市自然休養村管理センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第7号	君津市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
議案第8号	君津市駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第9号	君津市バスターミナル駐車場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第10号	消防署小糸分署新築工事請負契約の締結について
議案第11号	財産の取得について

市長提出追加議案

議案番号	件名
議案第21号	事故に係る損害賠償の額の決定及び和解について

委員会提出議案

議案番号	件名
発議案第1号	君津環境整備センター第Ⅲ期増設計画に関する意見書について
発議案第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について
発議案第3号	国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書について

議案番号	件名
議案第12号	市道路線の認定について
議案第13号	市道路線の認定について
議案第14号	交通事故に係る損害賠償の額の決定について
議案第15号	君津市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて
議案第16号	君津市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて
議案第17号	君津市税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて
議案第18号	君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて
議案第19号	平成30年度君津市一般会計補正予算（第2号）
議案第20号	平成30年度君津市介護保険特別会計補正予算（第1号）

議案番号	件名
議案第22号	平成30年度君津市一般会計補正予算（第3号）

請願、陳情

議案番号	件名
請願第1号	新井総合施設株式会社君津環境整備センター第Ⅲ期増設計画の安全に関する請願書
陳情第4号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する陳情書
陳情第5号	「国における平成31(2019)年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情書

賛否の分かれた議案

市長提出議案

議案番号	件名	議長	鈴木良次	保坂好一	高橋明	小倉靖幸	三浦章	小林晋男	鶴田剛	下田創吾	須永和良	加藤昇美	真木好朗	安藤敬治	石上壘	松本裕次郎	平田悦子	磯貝清	佐藤葉子	野上慎治	榎本貞夫	奈良輪政五	船田兼司	橋本礼子	池田文男	三浦道雄
議案第4号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	○可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

陳情

議案番号	件名																									
陳情第2号	種子法廃止に伴う万全の対策をもとめる陳情	× 不採択	議長	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○		
陳情第3号	子どもの受動喫煙を防止する取り組みを求める陳情書	× 不採択		○	●	●	●	●	○	○	●	●	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●		
陳情第6号	上総高校と君津高校の統合凍結を求める陳情書	× 不採択		●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○		
平成29年陳情第9号	子どもの受動喫煙を防止する取り組みを求める陳情書	× 不採択		●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		

※議長は、地方自治法第116条の規定により、採決に加わっていません。

表の見方 ○：賛成 ●：反対